

メニュー番号	メニュー名	委員名	懇話会での御意見	市の回答	懇話会後の担当課による検討結果		
					担当部	担当課	見解
		村木委員	高齢化社会に対する対策が必要と考える。高齢で一人していると状態が悪化していく。これは、介護施設に入っても同じことである。みんなで話し合える場所があれば健康になれると考えるため、高齢者がふれあえる場所があるといい。ボランティアなどを活用し、たくさん場所をつくれれば介護保険制度も利用しなくて済むし、医療費の削減にもつながる。このようなことを考える部署をつくり体系を計画に反映させていく。	(当日、回答していない。)	健康福祉部	長寿介護課	高齢化社会の到来に対する施策については、第二次菊川市総合計画の中で政策指標、施策指標を定め、三カ年ごとの事業見直しを行うことで、各種事業に取り組んでいます。また、介護保険計画、高齢者福祉計画は、計画期間を3年として、医療、介護、予防、住まい、生活支援に係る事項に目標値を定め、施策に取り組んでいます。これら計画は進捗管理等を行うため審議会や推進委員会を設置し、有識者の御意見をいただき適正な行政運営がなされるよう努めています。(健康福祉部)
		坂本会長	超高齢化社会で「この町にうまれてよかった、引っ越してきてよかった」と思える社会を築きあげていくことが大事。そのようなことも計画に入れてもいいと考える。全メニューがかかわると思うが、その部分だけ特出ししてもいいと思う。	(当日、回答していない。)	企画財政部	企画政策課(事務局)	総合計画の体系図(別紙のとおり)で説明します。(事務局)
1	職員定員の適正化と人材の育成		高齢者社会への対策として、定年を70歳まで延ばすとか、定年そのものを廃止することも考えてみたらどうか。また、公務員経験が無い人を採用するのも大事なことだと思う。これらの考え方は、再任用の問題解決につながる。また、今まで役所に係わってこなかった方で経済力もあり社会の役に立ちたいと思っている人は増えていると考えるため、例えばボランティアという形で第3の公務員になり世の中の役に立ってもらう。そのような人たちは弱い方たちに対して上手に対応できると考える。さらに再任用の方たちは、肉体労働はさせず知的に活用していけば劣化しない。	(当日、回答していない。)	総務部	総務課	公務員については、定年を70歳にすることは、年金受給時期が延伸し、法律などの改正があればそのような時代がくることも想定できます。現状においても再任用職員の知見を継続して活かした場合には、再任用期間満了後に引き続き、嘱託職員として再雇用することも考えられます。しかしながら、その際には、新規採用職員枠の関係をはじめ、バランスの取れた職員の年齢構成に配慮する必要があります。また、第2次菊川市総合計画では、大きく変動する社会情勢のなかで、その時々々の市民ニーズや新たな課題に適切に対応できるよう、市民と行政との協働を進めることとしており、これまでの取り組みでも、各種福祉関係のボランティアをはじめ、スクールガード、市内にある11のコミュニティ協議会においても地域に根差した市民参加が進んでいます。市役所内の業務においても、高齢者の方も道路管理やマイクロバスの運転などにおいて嘱託職員として雇用している部分もありますが、ご質問のように広く高齢者の活躍できる場所の提供には至っていないのが現状であります。市役所職員も業務は増加するものの併せて職員を増やしていくのは困難な時代になってきますし、市民が行政に参加することで、本人の満足度も向上すると思うため、より市民が参加できる機会が必要であると考えます。(総務部)
			協働も大事。すべて役所がやることは不可能なので、市民や民間と一緒に行う。1番の職員定員適正化と人材育成に含めるか特出しするか考える。	(当日、回答していない。)	企画財政部	企画政策課(事務局)	総合計画の体系図(別紙のとおり)で説明します。(事務局)
11	公共施設等総合管理計画の推進		このメニューは長寿命化を考える必要があることから、もう少しスピード感をあげていった方がいいと思う。	(当日、回答していない。)	企画財政部	財政課	国が定めるインフラ長寿命化基本計画において、地方自治体に対し平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定と平成32年度頃までを目標に個別施設計画の策定を求められています。本市においては、昨年度公共施設等総合管理計画の策定を終了し、今後個別計画の策定に移行していく中で市民生活に密接に関係している公共建築物についての方針を定めることについては、市民の合意形成が不可欠であり市予算の削減・平準化と市民ニーズの両方を満たす計画策定とすることを念頭に、庁内・市民・市議会への情報発信を行い、合意を図りながら策定目標年次の平成32年度までに策定を予定するものであります。(財政課)
12	公共施設の有効利用(市営住宅)		市営住宅の入居率を上げる前に、長寿命化を考えないといけない。	(当日、回答していない。)	建設経済部	都市計画課	市営住宅の長寿命化計画は作成済であり、計画に基づいて改修工事を実施しています。長寿命化を図っているため、入居率を上げていく必要はあると考えます。(都市計画課)
		加藤副会長	ルーティンワークが各部署にあるが、これらは、おおいなる見直しが行われていないのではないかと思いますので、その見直しをやる。例えば見直し率を全体予算の2%と設定する。減らした2%のうち、半分の1%は機器やシステムの購入費に充てられる。そういう意味で合理化が図られるのでは。また、人間の代用としてロボットを取り入れることも考えていけば合理化される。	予算全体を考える中で、業務のやり方を見直すことは必要になってくる。見直し率2%の提案をいただいたが具体的にどう設定するかは、研究はしたい。健全な行財政基盤の確立を目指す上でひとつの手法として考えていきたい。(企画財政部長が回答)	企画財政部	企画政策課・財政課	・平成18年度から業務改善・職員提案制度をスタートし、毎年、たくさんの提案や改善内容について提出されています。業務改善は、自らの部署の業務の改善、見直し、工夫等を実施したものの、職員提案は全庁的に取り組む業務の改善、見直し、工夫等を提案するものであります。今回、御意見をいただいたルーティンワークの見直しや事務の合理化については、業務改善の大きなテーマとして今後もさらに強化し取り組んでいきます。 ・業務棚卸表を活用した行政評価と公会計による財務諸表を活用したコスト意識の導入も進めていきます。 ・市民課窓口業務の外部委託や本庁舎の新電力導入等についても実施しています。(企画政策課)